

平成 26 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 11 月 21 日

会社名 **国際紙パルプ商事株式会社**
 コード番号 —
 代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 上席執行役員財務本部長
 半期報告書提出予定日 平成 25 年 12 月 12 日

上場取引所 非上場
 URL <http://www.kppc.co.jp/>
 田辺 円
 新井 憲一 TEL (03) 3542-4165

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 9 月中間期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 9 月中間期	182,926	13.7	1,189	95.7	1,296	61.7	1,201	—
24 年 9 月中間期	160,872	△5.9	608	△26.3	801	△26.0	△1,220	—

(注) 包括利益 25 年 9 月中間期 3,062 百万円 24 年 9 月中間期 96 百万円

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
25 年 9 月中間期	18	04	—	—
24 年 9 月中間期	△18	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 25 年 9 月中間期 △339 百万円 24 年 9 月中間期 △83 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25 年 9 月中間期	175,243	36,737	36,737	20.9	549	06	
25 年 3 月期	176,125	34,132	34,132	19.3	510	17	

(参考) 自己資本 25 年 9 月中間期 36,566 百万円 25 年 3 月期 33,979 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 9 月中間期	2,176	△110	△2,689	2,052
24 年 9 月中間期	3,966	1,177	△5,509	1,876

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25 年 3 月期	—	—	0	00	6	00
26 年 3 月期	—	—	0	00	—	—
26 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	8	00

(注) 当中間期における配当予想の修正有無：無

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	374,000	14.4	2,900	63.5	2,700	26.6	1,900	37761.8	28	53

(注) 当中間期における業績予想の修正有無：有
 業績予想については、平成 25 年 5 月 27 日に発表した予想を修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年9月中間期	67,027,406株	24年9月中間期	67,027,406株	25年3月期	67,027,406株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

②期末自己株式数

25年9月中間期	429,314株	24年9月中間期	2,021,407株	25年3月期	423,997株
----------	----------	----------	------------	--------	----------

③期中平均株式数

25年9月中間期	66,600,794株	24年9月中間期	65,008,085株	25年3月期	65,375,641株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

○平成25年9月中間期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年9月中間期	159,882	20.1	1,110	345.6	1,447	160.4	1,634	—
24年9月中間期	133,089	△6.6	249	△67.1	555	△43.8	△1,429	—

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
25年9月中間期	24	54
24年9月中間期	△21	98

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
25年9月中間期	161,803		36,078		22.3		541	73
25年3月期	160,260		33,721		21.0		506	31

(参考) 自己資本 25年9月中間期 36,078百万円 25年3月期 33,721百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 中間個別財務諸表	19
(1) 中間貸借対照表	19
(2) 中間損益計算書	21
(3) 中間株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融緩和、財政出動、成長戦略からなるアベノミクスの下、円安・株高を背景に、個人消費・輸出が堅調に推移、設備投資にも回復の兆しが見えはじめました。

海外では、債務危機により縮小していた欧州経済は、英・仏・独の主要国を中心に穏やかに景気が回復、また、米国も住宅市場の回復や株高などを背景にけん引役である個人消費が堅調に拡大を続けており、雇用も緩やかな改善ペースにあります。一方では、中国をはじめ新興国では成長に陰りが見られ、景気の先行きが懸念されています。

国内紙パルプ業界におきましては、緩やかな景気回復を受け、紙・板紙とも国内品出荷は前年を上回り、また円安による輸入紙の減少も要因し需給がひっ迫する中、市況回復に向けて値上げが実施されました。しかし高止まりする原燃料コストは依然として製紙メーカーの経営を圧迫しており、今秋にはさらなる値上げが打ち出されました。

このような状況の中、当社グループでは取巻く経済・経営環境に対処するため、紙流通としての社会的責任、機能の向上に努め体質強化を図ってまいりました。今期は戦略的合併を機に、国内及び海外戦略の主軸として、産業資材や製紙原料部門を補完・強化し事業を拡大しました。

以上の結果、当中間期の当社グループの連結業績につきましては、売上高 1,829 億 26 百万円（前年同期比 13.7%増収）、営業利益 11 億 89 百万円（同 95.7%増益）、経常利益 12 億 96 百万円（同 61.7%増益）、中間純利益 12 億 1 百万円（前年同期は中間純損失 12 億 20 百万円）となりました。

なおセグメントの業績は次の通りであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、ICT革命により紙から電子へ情報伝達媒体の移行が進む中、印刷情報用紙を中心に需要は縮小傾向が続いておりますが、今期は円安による輸入紙の減少を背景に国内紙への回帰・振替などで販売数量は前年を上回りました。

板紙分野では、天候不順による青果物の生育遅れや、原紙の薄物化などの減少要因も見られましたが、猛暑により飲料を中心に夏季需要は堅調に推移、合併効果もあり数量は伸長しました。

関連商品では、合併効果が寄与し古紙・化成品などが数量・金額ともに大幅に増加しました。

以上の結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は 1,593 億 80 百万円（前年同期比 13.8%増収）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

欧米など先進国ではICT化が進み、情報伝達媒体としての紙需要の減少から、新聞用紙や上質紙マシンの能力削減が続いております。板紙包装需要は比較的堅調ですが、大手メーカーのM&Aなど統合が進んでいます。このような状況下、米国紙流通では経営合理化に向けた大型合併も報道されております。

世界的な景気の停滞と中国などの供給過剰を背景に紙・板紙価格は弱含みで、当社海外法人では、日本品の販売は伸び悩みましたが、現地品の輸出や同国内販売などが寄与し、全体の売上高は昨年並みを維持しました。

以上の結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は 228 億 25 百万円（前年同期比 14.2%増収）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市の空室率は、東京地区で 8%、大阪・名古屋地区で 10%強と高水準が続いておりますが、企業業績の回復の兆しを受け、徐々に改善の方向にあります。

賃料については、底打ち感はあるものの、依然として弱含みで推移しておりますが、今後景気回復が軌道に乗れば上昇に期待が掛かる状況にあります。

当社グループでは、不動産賃貸事業の柱である「K P P 八重洲ビル」は満室稼動を維持しており賃貸収入は安定しておりますが、他の物件ではテナントの入退去によるフリーレントや賃貸料の値下げ、さらに賃貸物件の売却などもあり、賃貸料収入は減収となりました。

このような状況下、不動産賃貸事業の売上高は 7 億 19 百万円（前年同期比 6.7%減収）となりました。

②通期の見通し

当社グループは、国内事業の強化、新事業の推進、海外事業の開拓を「3本の柱」として経営基盤強化を図っております。本年初頭の住商紙パルプ株式会社との合併に続き、4月には当社グループ海外部門を担っていました株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの吸収合併により、事業分野補完及び海外展開拡大の体制が整いました。

また、経営判断の迅速化と権限移譲を進めるため、レジームチェンジを図り、取締役と執行役員の役割を明確化させました。今後もさらなる効率化と企業力向上に努め、CSRを始めガバナンス体制の整備を図り、経営の強化に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,752億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少しました。負債は1,385億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億86百万円減少しました。また、純資産は367億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.3%から20.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ1億76百万円増加（前年同期比9.4%増）し、当中間連結会計期間末には20億52百万円となりました。営業活動の結果獲得した資金は21億76百万円（前年同期は39億66百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は1億10百万円（前年同期は11億77百万円の獲得）となりました。これは主に貸付金の増加等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は26億89百万円（前年同期は55億9百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

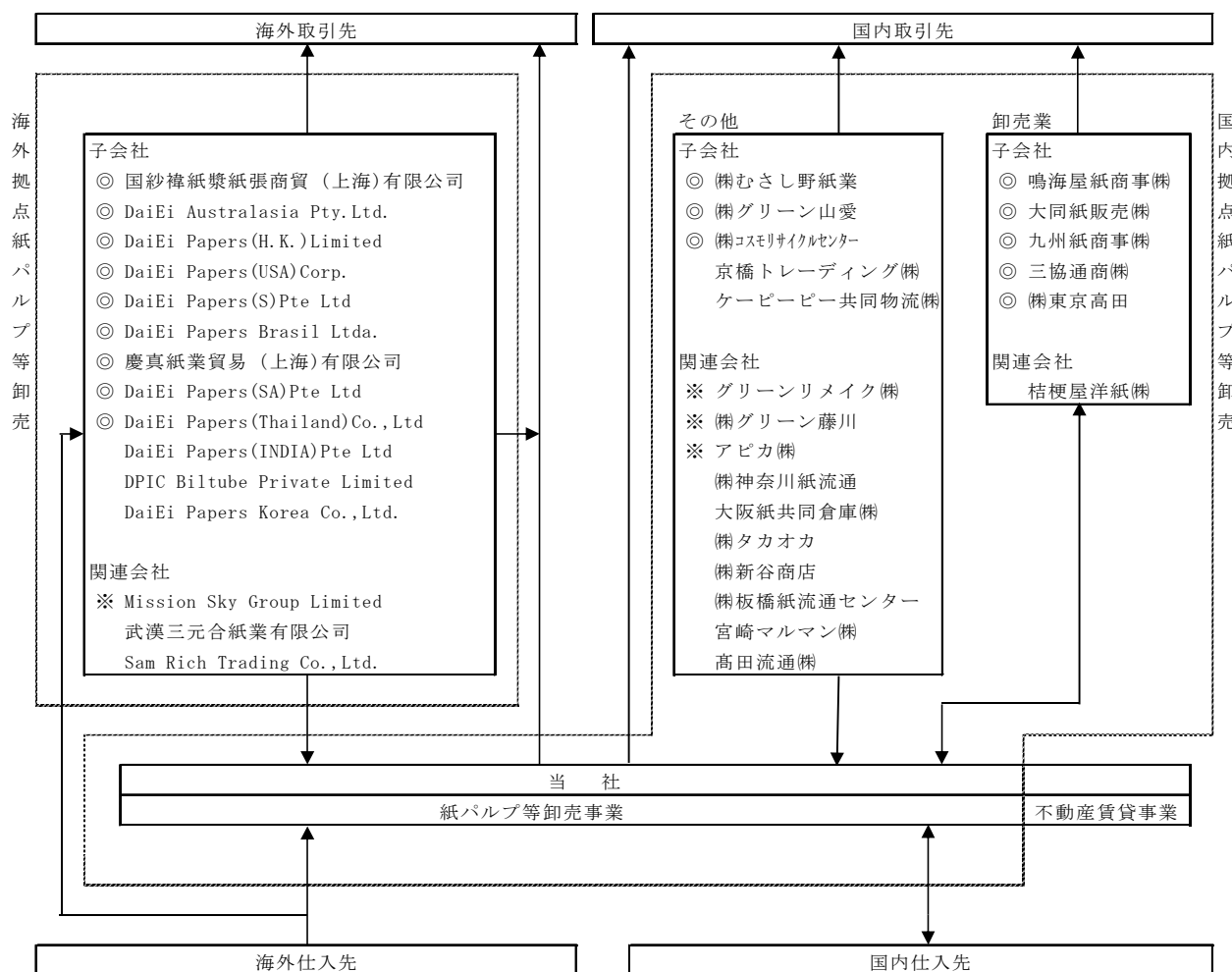
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 22 社及び関連会社 14 社により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売、倉庫業、運輸業等	当社、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、三協通商㈱、㈱東京高田、桔梗屋洋紙㈱、むさし野紙業㈱、㈱グリーン山愛、㈱コスモリサイクルセンター、京橋トレーディング、ケーピーピー共同物流㈱、グリーンリメイク㈱、㈱グリーン藤川、アピカ㈱、㈱神奈川紙流通、大阪紙共同倉庫㈱、㈱タカオカ、㈱新谷商店、㈱板橋紙流通センター、宮崎マルマン㈱、高田流通㈱
海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	国紗裨紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易（上海）有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers(Thailand)Co.,Ltd、DaiEi Papers(INDIA)Pte Ltd、DPIC Biltube Private Limited、DaiEi Papers Korea Co.,Ltd.、Mission Sky Group Limited、武漢三元合紙業有限公司、Sam Rich Trading Co.,Ltd.
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社、大同紙販売㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン) を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン) は環境貢献・CSR 経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F T それぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主、顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

(2) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は、円安・株高を背景に、個人消費・輸出が堅調に推移、設備投資にも回復の兆しが見え始めました。欧州経済は、英・仏・独の主要国を中心に穏やかに景気が回復、米国も個人消費が堅調に拡大を続け、雇用も緩やかな改善ペースにあります。中国をはじめ新興国では成長に陰りが見られ、景気の先行きが懸念されています。

国内紙パルプ業界におきましては、紙・板紙とも国内品出荷は前年を上回りましたが、高止まりする原材料コストは依然として製紙メーカーの経営を圧迫しております。

こうした状況の中、当社グループは、厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、事業構造改革に取り組むとともに、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、平成 25 年 1 月の住商紙パルプ㈱、同 4 月の㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションとの戦略的合併を機に、事業の更なる拡大を進めてまいります。

企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め、収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、K P P 八重洲ビルへの最新型省エネ技術の採用、古紙リサイクルにおける新たなビジネスモデルなどにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,087
受取手形及び売掛金	112,063	105,842
電子記録債権	156	1,512
たな卸資産	14,947	16,991
繰延税金資産	681	956
その他	2,961	3,368
貸倒引当金	△ 1,012	△ 1,037
流動資産合計	132,365	129,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,145	7,060
機械装置及び運搬具(純額)	37	37
工具、器具及び備品(純額)	309	316
土地	15,402	15,769
リース資産(純額)	76	91
有形固定資産合計	22,972	23,275
無形固定資産		
のれん	701	655
その他	161	146
無形固定資産合計	863	801
投資その他の資産		
投資有価証券	17,809	19,450
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	105	100
その他	2,277	2,160
貸倒引当金	△ 278	△ 277
投資その他の資産合計	19,924	21,443
固定資産合計	43,759	45,520
資産合計	176,125	175,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,026	78,158
電子記録債務	1,397	1,802
短期借入金	33,148	31,832
リース債務	34	34
未払法人税等	278	149
賞与引当金	868	848
役員賞与引当金	46	45
ポイント引当金	27	35
その他	4,551	4,157
流動負債合計	121,378	117,065
固定負債		
長期借入金	13,855	13,943
リース債務	45	60
繰延税金負債	3,508	3,733
退職給付引当金	476	610
役員退職慰労引当金	290	211
関係会社事業損失引当金	—	26
厚生年金基金解散損失引当金	—	453
資産除去債務	118	119
負ののれん	704	560
その他	1,615	1,719
固定負債合計	20,614	21,440
負債合計	141,992	138,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	22,336	23,060
自己株式	△ 148	△ 150
株主資本合計	33,301	34,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916	2,063
繰延ヘッジ損益	△ 2	0
為替換算調整勘定	△ 235	478
その他の包括利益累計額合計	677	2,542
少数株主持分	153	171
純資産合計	34,132	36,737
負債純資産合計	176,125	175,243

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	160,872	182,926
売上原価	151,526	171,577
売上総利益	9,346	11,348
販売費及び一般管理費	8,738	10,159
営業利益	608	1,189
営業外収益		
受取利息	87	97
受取配当金	193	188
為替差益	3	115
負ののれん償却額	143	143
貸倒引当金戻入益	70	73
その他	103	125
営業外収益合計	602	743
営業外費用		
支払利息	265	235
売上債権売却損	19	20
持分法による投資損失	83	339
その他	40	41
営業外費用合計	408	636
経常利益	801	1,296
特別利益		
固定資産売却益	1,243	0
投資有価証券売却益	2	57
その他	25	1
特別利益合計	1,272	60
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4,873	6
貸倒引当金繰入額	2	0
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	453
その他	40	-
特別損失合計	4,918	486
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 2,843	870
法人税、住民税及び事業税	46	153
法人税等調整額	△ 1,678	△ 479
法人税等合計	△ 1,631	△ 326
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△ 1,212	1,196
少数株主利益	7	△ 4
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 1,220	1,201

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,212	1,196
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,201	1,146
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	32	271
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 64	444
その他の包括利益合計	1,308	1,865
中間包括利益	96	3,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	93	3,065
少数株主に係る中間包括利益	3	△ 3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当中間期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
当期首残高	7,752	7,670
当中間期末残高	7,752	7,670
利益剰余金		
当期首残高	22,896	22,336
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 399
中間純利益又は純損失(△)	△ 1,220	1,201
連結範囲の変動	△ 175	△ 77
当中間期変動額合計	△ 1,785	724
当中間期末残高	21,111	23,060
自己株式		
当期首残高	△ 709	△ 148
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 1
当中間期末残高	△ 710	△ 150
株主資本合計		
当期首残高	33,382	33,301
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 399
中間純利益又は純損失(△)	△ 1,220	1,201
自己株式の取得	△ 0	△ 1
連結範囲の変動	△ 175	△ 77
当中間期変動額合計	△ 1,786	722
当中間期末残高	31,596	34,023

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,041	916
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,201	1,147
当中間期変動額合計	1,201	1,147
当中間期末残高	△ 839	2,063
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 23	△ 2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10	2
当中間期変動額合計	10	2
当中間期末残高	△ 12	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 842	△ 235
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96	714
当中間期変動額合計	96	714
当中間期末残高	△ 746	478
少数株主持分		
当期首残高	99	153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23	17
当中間期変動額合計	23	17
当中間期末残高	123	171
純資産合計		
当期首残高	30,574	34,132
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 399
中間純利益又は純損失(△)	△ 1,220	1,201
自己株式の取得	△ 0	△ 1
連結範囲の変動	△ 175	△ 77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,332	1,881
当中間期変動額合計	△ 453	2,604
当中間期末残高	30,120	36,737

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 2,843	870
減価償却費	403	371
のれん償却額	11	46
負ののれん償却額	△ 143	△ 143
持分法による投資損益(△は益)	83	339
投資有価証券評価損益(△は益)	4,873	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 56	△ 20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32	△ 1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 360	△ 32
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13	7
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	26
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	428
受取利息及び受取配当金	△ 281	△ 286
支払利息	265	235
固定資産除売却損益(△は益)	△ 1,242	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2	△ 57
売上債権の増減額(△は増加)	5,849	6,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	954	△ 1,742
その他の資産の増減額(△は増加)	139	△ 623
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,776	△ 3,490
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 464	△ 413
その他	△ 17	0
小計	4,359	2,399
利息及び配当金の受取額	281	286
利息の支払額	△ 272	△ 241
法人税等の支払額	△ 763	△ 268
法人税等の還付額	360	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3	△ 1
定期預金の払戻による収入	3	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 345	△ 181
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,344	81
投資有価証券の取得による支出	△ 88	△ 220
投資有価証券の売却による収入	11	236
貸付けによる支出	△ 192	△ 230
貸付金の回収による収入	366	205
その他	80	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177	△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 321	△ 2,686
コマーシャル・ペーパーの純増減(△は減少)	△ 5,000	—
長期借入れによる収入	4,200	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,987	△ 4,585
配当金の支払額	△ 390	△ 399
その他	△ 11	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,509	△ 2,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 341	△ 537
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	2,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	55
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,876	2,052

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**①連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数 …… 17 社

鳴海屋紙商事㈱、むさし野紙業㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、㈱コスモリサイクルセンター、
㈱グリーン山愛、三協通商㈱、㈱東京高田、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia
Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi
Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers
(Thailand) Co.,Ltd

非連結子会社の数 …… 5 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）
及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな
いため連結の範囲から除外しております。

なお、㈱東京高田については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結子会
社に含めております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 …… 4 社

㈱グリーン藤川、グリーンリメイク㈱、アピカ㈱、Mission Sky Group Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 5 社

関連会社 …… 10 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合
う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、
全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers
(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、慶真紙業貿易(上海)有限公
司、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd 及び DaiEi Papers(Thailand) Co., Ltd
の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中
間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行
っております。

④会計処理基準に関する事項**A 重要な資産の評価基準及び評価方法**

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b. デリバティブ

…… 時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

c. たな卸資産

…… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法により算定）

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物
（附属設備を除く）は定額法によっております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5
年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりま
す。

C 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- d. 退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- e. 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- f. ポイント引当金 … ecomo（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用される額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- g. 厚生年金基金解散損失引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を計上しております。
- h. 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金および債権金額を越えて、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。

D 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

E 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

F その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

**(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
① 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	8,961 百万円	9,547 百万円
② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
建物及び構築物	10 百万円	10 百万円
土地	37	36
合計	47	46
担保付債務		
短期借入金	50 百万円	50 百万円
③ 偶発債務		
関係会社の銀行借入等に対する債務保証		
DPIC Biltube Private Limited	96 百万円	279 百万円
DaiEi Papers Korea Co., Ltd.	—	137 百万円
Sam Rich Trading Co., Ltd.	21 百万円	3 百万円
④ 受取手形割引高	30 百万円	14 百万円
⑤ 輸出為替手形割引高	482 百万円	618 百万円
⑥ 債権流動化に伴う買戻義務	2,097 百万円	1,717 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
固定資産売却益		
土地	1,241 百万円	— 百万円
建物及び構築物	2	—
機械装置及び運搬具	0	0
合計	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式				
普通株式 (注)	2,017	4	—	2,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式（注）	423	5	—	429

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,909 百万円 △33	2,087 百万円 △35
現金及び現金同等物	1,876	2,052

（セグメント情報等）

①セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

前中間連結会計期間において、報告セグメント区分は、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に区分していましたが、今後の海外事業展開のため、株式会社ダイエイペーパーズ インターナショナル コーポレーションを吸収合併し、海外部門を当社に統合する組織再編をおこなったことにより、当中間連結会計期間から「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等卸売	海外拠点 紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,113	19,987	771	160,872	—	160,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,535	51	13	3,601	△3,601	—
計	143,649	20,039	785	164,474	△3,601	160,872
セグメント利益	1,078	93	160	1,332	△724	608
セグメント資産	129,512	13,463	17,446	160,421	9,033	169,455
その他の項目						
減価償却費	149	7	233	390	13	403
のれんの償却費	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	3,163	—	3,163	—	3,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	3	11	344	0	345

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△724百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び全社費用△726百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,033百万円は、セグメント間取引消去△3,360百万円及び全社資産12,394百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等卸売	海外拠点 紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,380	22,825	719	182,926	—	182,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,801	86	6	5,894	△5,894	—
計	165,182	22,912	725	188,820	△5,894	182,926
セグメント利益	2,092	25	194	2,312	△1,122	1,189
セグメント資産	131,911	17,116	16,882	165,910	9,333	175,243
その他の項目						
減価償却費	153	5	205	365	6	371
のれんの償却費	46	—	—	46	—	46
持分法適用会社への投資額	143	3,492	—	3,636	—	3,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160	3	17	181	0	181

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,122百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び全社費用△1,131百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,333百万円は、セグメント間取引消去△4,844百万円及び全社資産14,177百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	△18.77円	18.04円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	△1,220	1,201
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	△1,220	1,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,008	66,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり中間純資産額	0.08円	549.06円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	34,132	36,737
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	153	171
(うち少数株主持分)(百万円)	(153)	(171)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	33,979	36,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	66,603	66,598

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	505
受取手形	24,411	17,750
売掛金	72,989	77,038
電子記録債権	156	1,512
商品	11,893	14,527
繰延税金資産	631	888
短期貸付金	5,075	1,826
その他	1,357	2,475
貸倒引当金	△ 960	△ 845
流動資産合計	116,163	115,679
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,967	6,739
土地	14,699	14,699
リース資産(純額)	14	12
その他(純額)	278	286
有形固定資産合計	21,960	21,737
無形固定資産		
のれん	682	647
その他	143	127
無形固定資産合計	825	775
投資その他の資産		
投資有価証券	18,979	21,316
その他	2,503	2,532
貸倒引当金	△ 172	△ 237
投資その他の資産合計	21,310	23,611
固定資産合計	44,096	46,124
資産合計	160,260	161,803

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,477	1,933
買掛金	72,579	73,151
電子記録債務	1,397	1,802
短期借入金	23,978	23,255
リース債務	5	5
未払法人税等	250	108
賞与引当金	813	805
役員賞与引当金	35	28
ポイント引当金	27	35
その他	3,687	3,475
流動負債合計	106,254	104,599
固定負債		
長期借入金	13,855	13,943
リース債務	10	7
繰延税金負債	3,415	3,648
退職給付引当金	364	515
役員退職慰労引当金	240	192
関係会社事業損失引当金	—	26
厚生年金基金解散損失引当金	—	428
資産除去債務	95	96
長期預り保証金	1,565	1,592
長期未払金	41	118
負ののれん	695	556
固定負債合計	20,283	21,125
負債合計	126,538	125,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,508	6,508
資本剰余金合計	7,668	7,668
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,449	1,399
海外投資等損失準備金	37	34
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	9,165	10,452
利益剰余金合計	21,849	23,084
自己株式	△ 148	△ 150
株主資本合計	32,811	34,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	2,032
繰延ヘッジ損益	△ 4	0
評価・換算差額等合計	910	2,033
純資産合計	33,721	36,078
負債純資産合計	160,260	161,803

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	133,089	159,882
売上原価	125,206	150,325
売上総利益	7,883	9,557
販売費及び一般管理費	7,634	8,447
営業利益	249	1,110
営業外収益	533	541
営業外費用	227	203
経常利益	555	1,447
特別利益	1,251	284
特別損失	4,901	459
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△ 3,093	1,272
法人税、住民税及び事業税	31	116
法人税等調整額	△ 1,696	△ 478
法人税等合計	△ 1,664	△ 362
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 1,429	1,634

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当中間期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,160	1,160
当中間期末残高	1,160	1,160
その他資本剰余金		
当期首残高	6,590	6,508
当中間期末残高	6,590	6,508
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	669	669
当中間期末残高	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,112	1,449
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 51	△ 49
当中間期変動額合計	△ 51	△ 49
当中間期末残高	2,060	1,399
海外投資等損失準備金		
当期首残高	41	37
当中間期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△ 2	△ 2
当中間期変動額合計	△ 2	△ 2
当中間期末残高	39	34
別途積立金		
当期首残高	10,527	10,527
当中間期末残高	10,527	10,527

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,725	9,165
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	51	49
海外投資等損失準備金の取崩	2	2
剰余金の配当	△ 390	△ 399
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 1,429	1,634
当中間期変動額合計	△ 1,765	1,287
当中間期末残高	6,959	10,452
自己株式		
当期首残高	△ 709	△ 148
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 1
当中間期末残高	△ 710	△ 150
株主資本合計		
当期首残高	32,559	32,811
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 399
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 1,429	1,634
自己株式の取得	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 1,820	1,233
当中間期末残高	30,739	34,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,048	915
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,211	1,117
当中間期変動額合計	1,211	1,117
当中間期末残高	△ 837	2,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	△ 4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	4
当中間期変動額合計	0	4
当中間期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	30,510	33,721
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 399
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 1,429	1,634
自己株式の取得	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,212	1,122
当中間期変動額合計	△ 607	2,356
当中間期末残高	29,902	36,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。